

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	パンフレット配布部数	部	計画	-	60	60	60	2000	2000
				実績	510	60	60	1000	2000	1500
	②	SNSを活用した情報発信	回	計画	-	-	-	-	-	300
				実績	-	-	-	-	-	365
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 寄附件数	ふるさと納税寄附者数の増大を目指す（継続的な寄附者の確保及び新規寄附者の獲得）	件数	計画	-	44	44	300	1600	12000
				実績	39	44	57	1395	10593	7091
	② 寄附金額	ふるさと納税による寄附金積立額の増加	千円	計画	-	4000	3300	30000	50000	300000
				実績	6912	3302	5229	43065	246686	171910
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	貴重な税外収入であり、新たな財源確保策である。 返礼品の拡充やインターネット申込による寄附が可能となったことにより寄附件数、寄附額は増加している。H30年度からは新たなポータルサイトを追加し、寄附者へのPR強化も図り、寄附額増加へ繋げていく予定。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	前年度（H28）より、寄附件数、寄附額共に減少したが、熊本地震の影響を考慮すると、概ね順調に推移していると考えられる。 また、H30年度からは返礼品となる商品の発掘について、「観光振興課」と連携し実施していく予定であり、更なる魅力UPを図り、寄附額増加へ繋げていく。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	現行どおりでよい ● 見直しが必要	寄附額増加の為にPR強化が重要であり、県外（特に大都市部）への対策が必要である。よって、現在、実施しているポータルサイトの活用以外に、そのPR等の専門部署である「経済文化交流部」などが行う事業と連携し、積極的な広報活動による認知度向上を図る必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) ふるさと納税を活用し、更なる地域活性化に繋げるため、今後も、返礼品の充実やポータルサイトの複数化、及び観光振興部署との連携強化による効果的なプロモーション等を継続して実施していく必要がある。 また、クラウドファンディングの活用なども含め、寄附金充当事業の明確化や成果の公表を積極的に情報発信し、寄附者が使途を把握できるように努め、継続的な寄附が確保できるよう推進していくことが必要である。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成25年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	2. 一部対応	
	H29取組内容	全国にふるさと八代の今の様子やイベント告知、返礼品に登録している特産品などの情報を発信し、多くの人に八代のことを知ってもらうため、H29年5月より「八代市ふるさと納税 公式 Facebook」を開始した。また、H30年度より、魅力ある返礼品の発掘など、観光振興課と連携し実施していくこととなった。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	基金積立額	万円	計画	-	50368.2	439.2	450	450	450
				実績	271.6	50368.2	451.5	30442.9	248.7	44.9
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	積立金残高	市としてのビッグプロジェクト（環境センター建設費用等）に、できる限りの積立を行いたい。	億円	計画	-	40.1	40.1	40.1	30.1	10.1
					実績	35.1	40.1	40.2	43.2	33.2	13.2
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	安定的な財政運営を目指すためにも、この基金の確保は妥当である。 市民ニーズに応えるため、大規模な市有施設建設用の基金を設置しておくために必要な事業である。 施設整備の計画な実施のため、市が適切な資金管理をする必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	現在、安定した基金の確保はできているものの、将来の厳しい財政見通しを考慮すれば、更なる行財政改革を推進する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	現行どおりでよい ● 見直しが必要	基金運用面を確実かつ効率的にするため、平成29年度より、全基金を対象とした一括運用による手法に見直し実施している。 また、基金の性格上、財政調整基金と類似しているため、目的が不透明にならないよう注意して運用していく必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後は、環境センター建設や庁舎建設に加えて、老朽化した公共施設の改修等も想定されるため、積立額の確保に努める必要がある。そのため、平成29年度からは、一括運用による基金管理に切り替え、高い運用益が出るよう努めるとともに、有効な債権や定期を活用して確実性かつ効率性の高い運用を推進していく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

1 (Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	ふるさと八代元気づくり応援基金事業				会計区分	01 一般会計				
					款項目コード(款-項-目)	12	—	1	—	5
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために		事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	27
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営		総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保			施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営			施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ふるさと納税制度を利用して寄せられた寄附金を基金に積立てることにより、子どもの未来づくり、健康都市づくりなど、基金の活用目的に基づき実施する事業の財源を創出することを目的とする。									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営									

2 (Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業内容等									
対 象 (誰・何を)	ふるさと納税制度を活用した寄附金								
事業内容(手段、方法等)					成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)				
【H29年度歳出】 積立額 65,151千円(元金65,121千円、利子30千円) ※寄附件数、寄附金額 7,091件、171,910千円。 【参考】活用事業費 61,717千円 (基金取崩し額 56,717千円、寄附直接充当額 5,000千円) パソコン教育推進事業経費 12,960千円 生活交通確保維持事業経費 7,849千円 放課後子ども環境整備事業経費 6,412千円 小学校通学関係事業経費 5,865千円 学校教材充実事業経費 1,021千円 災害時用備蓄資材整備事業経費 4,078千円 など					1件1件では少額である寄附金を積み立てることにより、寄附者の意向に沿った事業の財源とすることができる。				
コスト推移			27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費)			(単位:千円)	43,085	234,923	65,151	114,688	114,688	114,688
財 源 内 訳	国県支出金			575	7,497	627	1,000	1,000	1,000
	地方債								
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			42,510	227,426	64,524	113,688	113,688	113,688
	一般財源(特別会計→事業収入)								

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 寄附金を財源に、本市における元気なまちづくり事業を推進することを目的として当該基金を設置しているものである。基金に属する現金の運用も含めて、件数や金額の多寡で活動指標を表すのは困難である。										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 寄附の使途に応じた事業化数	寄附者の使途に沿ったもので事業化する。	事業数	計画	-	3	3	3	3	3
				実績	3	6	4	9	11	18
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	寄附額を目的外に使用しないよう、適切な資金管理をするために必要な事業である。 市民ニーズに応えるため、寄附額を計画的に活用するのに必要な事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	毎年一定の寄附額を確保し、計画的に活用していく予定である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	基金運用面を確実かつ効率的にするため、平成29年度より、全基金を対象とした一括運用による手法に見直し実施している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 活用事例について、寄附者が喜んでいただけるような内容となるよう、検討していく。 また、どのような事業に活用されるかを公表することで、寄附者の関心を高めることにつなげていく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績							
	②			計画	-						
				実績							
	③			計画	-						
				実績							
	〈記述欄〉※数値化できない場合 自治体の経済的な価値を診断する業務であるため。										
	もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		①			計画	-		-	-	-	
実績							-	-	-		
②				計画	-						
				実績							
③				計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合 財務書類を基に、本市における各年度の住民一人当たりの資産額・負債額や将来世代負担比率等の推移の分析により、本市がおかれる現状を把握し、データを蓄積していくことで、将来的には次年度の予算編成に活かしていく。また、併せて、可能な部分から、事業別・施設別の行政コストを活用し、保有施設の統廃合や受益者負担の適正化を図るなど、限られた予算の有効活用に繋げる。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	平成21年1月の総務大臣通知により、全国の地方公共団体が統一的な基準による地方公会計の整備促進について要請を受け実施しているものであるため。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	平成28年度決算分の財務書類を作成し、分析資料を議会及びHP等に掲載し公表を行った。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	今回の統一基準から一部民間委託に見直し、専門家の適切な支援を得て作成しており、併せて、研修等も実施している。今後は、専門家の意見をいただき具体的な活用法を検討していく必要がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 統一基準への移行を完了し、他団体との比較も可能となったことから、よりわかりやすい分析資料を公表していく。併せて今後の財政の効率化や適正化の推進に活用していけるように努めていく。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

1 (Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	平成28年熊本地震復興基金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	12	—	1	—	7
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	55
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本県の平成29年9月補正予算にて予算化された「平成28年熊本地震復興基金交付金」において、創意工夫分(枠配分)としての各市町村配分額をもって、「八代市平成28年熊本地震復興基金」を創設。本基金を財源に、平成28年熊本地震による災害からの早期の復興を図るもの。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業内容等									
対 象 (誰・何を)	起債などの既存制度や復興基金の基本事業分の対象とならない熊本地震復興にかかる事業								
事業内容(手段、方法等)					成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)				
平成29年度積立額 280,042千円 内訳 枠配分額 279,282千円 復興基金事業事務費 760千円					本基金を財源に、熊本地震による災害からの早期復興を図る。				
コスト推移			27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費)			(単位:千円)		280,042	2,954	2,800	2,800	2,800
財 源 内 訳	国県支出金				280,042	2,629	2,500	2,500	2,500
	地方債								
	その他特定財源(特別会計→繰入金)					325	300	300	300
	一般財源(特別会計→事業収入)								

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	基金充当事業数	事業数	計画	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
	本事業は、基金の管理、運用、処分「取崩し」を行うものであり、それ自体がもたらす直接的な効果・成果については数値化できない。									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	平成29年度に基金を設置し、本格的な運用は平成30年度からとなるが、熊本地震からの早期復興を目的に設置された基金であり、適切な管理を行うために必要な事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	平成29年度は基金積立を行ったのみであるが、本格的な運用は平成30年度からとなり、30年度は3事業へ基金充当予定としている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	基金運用面を確実かつ効率的にするため、平成29年度より、全基金を対象とした一括運用による手法に見直し実施している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後も、基金を財源とした各種事業の実施により、被災者のきめ細やかなニーズに応じていく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

1 (Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	本庁舎被害状況調査事業(災害関連)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	6	—	11	—	97
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	防災基盤・体制の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本地震被災により閉鎖した本庁舎の被害度判定調査や解体時に必要となるアスベスト含有調査などを実施し、新庁舎建設に必要なデータ・書類等の作成及び適正管理を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ その他(								

2 (Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業内容等									
対 象 (誰・何を)	本庁舎								
	事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)				
1. 本庁舎は、建設から熊本地震による被災まで、配管や設備など多岐にわたり改修が行われてきたが、現況に即した図面等が存在せず、建設当時の竣工図のみ保管されている状況にあった。 2. 旧庁舎の解体と新庁舎建設にあたり、旧庁舎の図面が必要となったことから図面の作成を行う。 (熊本地震の影響により1回目の入札が不落となり、仕様を変更しての再入札を行ったため、平成28年度から平成29年度への繰越し事業となった)				熊本地震被災による本庁舎の被害状況把握と解体時に必要となる建物の構造把握や図面等を作成し、解体事業および新庁舎建設を適正かつ遅滞無く実施する。					
コスト推移			27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費) (単位:千円)					28,112				
財 源 内 訳	国県支出金								
	地方債								
	その他特定財源(特別会計→繰入金)								
	一般財源(特別会計→事業収入)				28,112				

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	調査に必要とされる調査委託の発注率 (予定件数2件)	%	計画	-	-	-	-	100	-	
				実績	-	-	-	-	0	100	
	②			計画	-						
				実績							
	③			計画	-						
				実績							
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-						
				実績							
	②			計画	-						
				実績							
	③			計画	-						
				実績							
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	新庁舎建設事業を補完する事業のため、成果指標は新庁舎建設事業と同じ										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市債借り入れ時の基礎資料となる損壊状況や本庁舎解体に伴うアスベスト含有調査など、次の事業につなげるために必要な調査事業であった。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	アスベスト含有調査結果が別館や本庁舎を解体するために必要であったアスベスト除去工事に活かせることができた。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、コストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	急を要する事業であり、調査内容も専門的なものである。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) (平成29年度で完了事業のため無し)	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容	なし	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	庁舎案内窓口の年間開設延べ時間	%	計画	-	2135	2135	1976	1960	1952	
				実績		2135	2135	1976	976	1952	
	②		%	計画	-						
				実績							
	③			計画	-						
				実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	総合案内窓口利用者数	総合案内業務が、利用者の利便性向上に役立つ。	%	計画	-	27600	27600	27600	27600	27600
					実績		27240	38601	36980	21240	30744
	②				計画	-					
					実績						
	③				計画	-					
					実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	守衛業務、案内業務は市民サービス向上のための政策の一つである。また、仮設庁舎の設備の保守点検、維持管理は、市が主体となって実施すべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	設備の状況を正確に把握し、適正な更新を行い、コスト削減を実施していく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	案内業務及び守衛業務は既に非常勤職員による実施である。守衛業務は、民間委託も考えられるが、婚姻届や死亡届などの受付業務については、所管課のアウトソーシング化に連動させることも検討の余地がある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 現在、各行政機能も分断した中で、新庁舎が完成するまでは市民の混乱を避けるためにも、現状の形態により実施していく。なお庁舎の光熱水費等の維持管理費については、コスト削減に努め、必要に応じ見直し等を行っていく。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容	なし	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	庁舎解体等事業(地震災害関連)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	13	—	06
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本地震により被災した市庁舎を安全かつ適切に解体するとともに、新庁舎建設までの仮設庁舎における市民サービスの提供を適切かつ遅滞無く実施する。								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	庁舎、庁舎別館、市役所構内付帯設備									
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)									
・庁舎解体、解体工事実施設計委託の実施 ・別館、駐輪場、倉庫等の解体工事、本庁舎を含めたアスベスト除去工事の実施 ・解体工事の監理業務委託の実施 ・本庁舎解体に伴う新たな駐車場整備、駐輪場や仮設倉庫の設置整備	・平成30年度からの新庁舎建設事業を遅滞無く着手できるよう、適切な解体工事を実施する。 ・解体工事に伴う、近隣への騒音や粉塵等問題などを最小限に留め、安全かつ適正に実施する。 ・仮設庁舎の駐車場や駐輪場などを整備することで、庁舎解体工事により喪失した庁舎機能を補い、仮設庁舎における市民サービスの提供とサービスの向上を図る。 ・職務遂行上必要な書類等を適切に保管し、職務の効率的な遂行と職場環境の維持・管理に寄与する。									
コスト推移			27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費)			(単位:千円)		58,610	706,956	2,756	2,756	2,056	
財 源 内 訳	国県支出金									
	地方債				56,800	706,400				
	その他特定財源(特別会計→繰入金)									
	一般財源(特別会計→事業収入)				1,810	556	2,756	2,756	2,056	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合 市庁舎管理運営事業と関連していることから、市庁舎管理運営事業の指標を使用する。									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合 市庁舎管理運営事業と関連していることから、市庁舎管理運営事業の指標を使用する。									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	計画的なものでなく突発的な事業ともなり、時間の制限もあったが、上手く事業に取組み、結果として市民、職員への対応や庁舎機能の確保という面でも妥当なものであった。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	スムーズな新庁舎建設にむけた事業が出来たと同時に、様々な工夫による事業を実施できたことで、庁舎機能の確保という点で非常に有効なものであった。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	新庁舎建設に関連して、庁舎機能の確保ということで、今後も様々な事項に考慮した対応策を実施していかなければならない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 庁舎解体の適正な解体を実施するとともに、新庁舎建設・完成まで市民サービスの質を低下させないように、仮設庁舎等の適切な維持管理に務める。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容	なし	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	職員研修会の開催数	回 (延べ)	計画	-				4	8
				実績				4	8	
	②	職員研修会の受講者数	人 (延べ)	計画	-				120	240
				実績				103	182	
	③	職員向け広報誌の発行	回 (延べ)	計画	-				0	6
				実績				0	6	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	各課から所管施設等の方針について相談を受けた件数	ファシリティマネジメントについて取り組む機運の高まりを示す指標となる。	件 (単年度)	計画	-					3	5
					実績					0	3	
	②	公募の形式や普通財産、行政財産を問わず未利用資産の活用方法を公募した件数	ファシリティマネジメントの具体的な取り組み事例であり、事業の進捗を示す指標となる。	件 (単年度)	計画	-				0	1	
					実績					0	1	
	③				計画	-						
					実績							
〈記述欄〉※数値化できない場合												

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	今後、財政が厳しくなっていく中で、市有施設への管理運営費等が大きなウエイトを占めることから、コスト意識の向上を目指し、効率的な資産経営感覚を持つ職員を育て、継続的なファシリティマネジメントに取り組むことが必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	職員がファシリティマネジメントを理解して、市有施設の管理運営等や利活用が必要なことから、知識習得、意識改革が重要であり、事業継続は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	ファシリティマネジメント分野で全国的に活躍している有識者による質の高い研修会等を開催している。本市のファシリティマネジメント手法導入や職員の経営感覚の向上のためには必須の事業である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本市のファシリティ（建物、土地、設備等）を効果的・効率的に管理運営するとともに、歳入確保のためにファシリティを活用した採算性の高い事業等に取り組むために、職員がファシリティマネジメントに対する理解を深め、将来を踏まえた資産経営が出来るように事業を継続していく。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	